

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社アイダ設計 上場取引所 東
コード番号 2990 URL <https://www.aidagroup.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)會田 貞光
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務取締役管理本部長 (氏名)會田 大輔 (TEL)050(3100)2611
中間発行情報提出予定日 2024年12月17日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期(中間期)	31,887	22.9	△979	-	△1,205	-	△742	-
2024年3月期(中間期)	25,939	△11.7	164	-	△72	-	958	-

(注) 中間包括利益 2025年3月期(中間期) △765百万円(-%) 2024年3月期(中間期) 994百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期(中間期)	△20.19	-
2024年3月期(中間期)	26.08	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期(中間期)	57,813	11,777	20.4
2024年3月期	66,909	12,561	18.8

(参考) 自己資本 2025年3月期(中間期) 11,777百万円 2024年3月期 12,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期(中間期)	6,169	1,582	△7,068	4,420
2024年3月期(中間期)	△9,961	4,686	637	3,664

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.50	0.50
2025年3月期	0.00		
2025年3月期(予想)		1.60	1.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,402	18.2	784	△2.7	351	15.8	411	△71.4	11.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	37,742,700株	2024年3月期	37,742,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	982,097株	2024年3月期	981,778株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	36,760,728株	2024年3月期中間期	36,761,923株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方法の変更に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が一部回復したことや、円安に伴うインバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高騰、賃金や物流コストの上昇があらゆる面で価格に転嫁され、物価高により個人消費や設備投資が減速する懸念要因もあります。また長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、中国経済の低迷などの影響により、先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、建築費用と土地価格の上昇により、依然として厳しい状況下にあります。比較的安価な価格帯に需要が集中する郊外の分譲住宅は、価格を抑えることができずに販売が伸び悩み、減速が続きました。一方で、好立地の分譲住宅は高額でも好調に販売されており、地域による価格差はますます広がっています。また、価格上昇が続く首都圏の中古マンションをはじめ、割安感のある中古戸建住宅の需要増加など、中古住宅市場は堅調に推移しています。

このような状況の中、当社グループにおいては、2024年9月現在、全国91店舗体制で営業販売活動に注力しております。土地の仕入れから測量・設計・施工・アフターサービスまで、自社一貫体制によるメリットを活かしたコストダウンを追求しながら、高品質な住宅をお求めやすい価格帯で提供しております。

分譲事業においては、在庫を圧縮し財務体質を強化するため、生産調整及び販売価格の見直しにより、回転率を重視した販売戦略を展開しました。これにより大幅に販売棟数を増やすと同時に、新規着工棟数を抑えることにより、棚卸資産を削減しキャッシュ・フローの改善を図りました。

注文事業においては、「999万円(税込)の家」や「BRAVO minimal」などのコンセプト住宅を中心とした商品展開を行いました。高品質の住宅を低価格で実現できることが評価され、多くの反響を得て注文事業全体の受注件数の増加に繋がりました。また、土地を所有していないお客様に対しても、当社の分譲地に自由設計の住宅を建築する「土地+自由設計注文住宅」をご提案するなど、お客様のニーズに合わせた住まいづくりをサポートすることで、販売機会の拡大に努めました。

その他、プレカット工場の加工能力を活かし、工務店や同業のハウスメーカーからの資材加工請負及び販売に注力するほか、リフォーム部門の増強により、すでに当社物件にお住まいのお客様や、注文住宅を受注できなかったお客様からのリフォーム工事請負の獲得など、事業の可能性を拡大してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は31,887百万円(前年同期比22.9%増)、営業損失は979百万円(前年同期は営業利益164百万円)、経常損失1,205百万円(前年同期は経常損失72百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は742百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益958百万円)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

[分譲事業]

当中間連結会計期間における分譲事業の売上高は、22,380百万円(前年同期比65.5%増)、セグメント利益は291百万円(前年同期比61.2%減)となりました。

[注文事業]

当中間連結会計期間における注文事業の売上高は、8,240百万円(前年同期比24.7%減)、セグメント損失は145百万円(前年同期はセグメント利益521百万円)となりました。

[その他]

当中間連結会計期間におけるその他の売上高は1,266百万円(前年同期比13.8%減)、セグメント利益は119百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は47,292百万円で、前連結会計年度末に比べ7,400百万円減少しております。仕掛販売用不動産の減少8,843百万円、販売用不動産の増加1,181百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は10,521百万円で、前連結会計年度末に比べ1,694百万円減少しております。有形固定資産の土地の減少1,005百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は32,462百万円で、前連結会計年度末に比べ6,412百万円減少しております。短期借入金の減少3,439百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,616百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は13,573百万円で、前連結会計年度末に比べ1,899百万円減少しております。長期借入金の減少1,620百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は11,777百万円で、前連結会計年度末に比べ783百万円減少しております。利益剰余金の減少760百万円が主な変動要因であります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,420百万円(前連結会計年度末比680百万円増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6,169百万円(前年同期は9,961百万円の減少)となりました。これは主に、棚卸資産の減少額7,928百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1,582百万円(前年同期は4,686百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,866百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7,068百万円(前年同期は637百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が6,273百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、変更はありません。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、棚卸資産の増加が、前々連結会計年度は14,285百万円、前連結会計年度は13,714百万円と継続したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが2期連続して多額のマイナスとなりました。当中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローは6,169百万円の増加となり、現金及び預金残高が前連結会計年度から924百万円増加し、6,463百万円となりました。

また、有利子負債額は34,372百万円(流動負債21,205百万円、固定負債13,167百万円)と手元資金に対し高水準な状況にあります。

このような状況により、当社グループは、現時点において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、財務体質の改善に努めてまいります。

① 分譲事業の販売強化による棚卸資産の削減と有利子負債の圧縮

2025年3月期の上半期において、過剰在庫の販売強化を行うと共に、キャッシュ・フローの改善のため、担保に供していない販売用不動産を優先的に価格変更など実施し、販売強化に取り組んでおります。その結果、棚卸資産については前連結会計年度から7,929百万円減少しており、当中間連結会計期間の分譲事業売上は、前年同期より合計で8,856百万円増加しております。

また、新規の土地の仕入については、厳選して行い、業務フローの見直しにより工期を短縮することで、在庫回転率の改善に取り組んでおります。これらの施策により、棚卸資産の削減と有利子負債の圧縮を推進してまいります。

② 資金繰り

仕入、在庫の適正化を徹底し、キャッシュ・フローの改善を図るとともに、固定資産の売却等により、資産を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めており、2024年4月に賃貸不動産である津田沼ビル、2024年5月に旧本社ビルを譲渡し、合計で1,708百万円の売却収入を獲得しております。

また、2024年10月には、新たに700百万円の資金調達をしております。

このような対応策により、現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、取引金融機関に対しましては、引き続き緊密な関係を保ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538	6,463
受取手形、営業未収入金及び契約資産	535	739
電子記録債権	—	8
販売用不動産	18,745	19,927
仕掛販売用不動産	27,923	19,079
未成工事支出金	558	378
原材料及び貯蔵品	230	142
その他	1,161	553
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	54,693	47,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,718	2,259
土地	7,268	6,263
その他(純額)	334	319
有形固定資産合計	10,321	8,842
無形固定資産		
その他	43	36
無形固定資産合計	43	36
投資その他の資産		
その他	2,082	1,899
貸倒引当金	△230	△256
投資その他の資産合計	1,851	1,643
固定資産合計	12,216	10,521
資産合計	66,909	57,813

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,566	4,790
電子記録債務	1,269	248
短期借入金	16,627	13,188
1年内償還予定の社債	862	596
1年内返済予定の長期借入金	9,013	7,396
未払法人税等	599	62
契約負債	3,241	4,133
賞与引当金	103	104
工事損失引当金	64	32
訴訟損失引当金	19	23
その他	1,507	1,886
流動負債合計	38,875	32,462
固定負債		
社債	470	375
長期借入金	14,393	12,772
完成工事補償引当金	209	222
関係会社清算損失引当金	62	57
資産除去債務	73	73
その他	265	73
固定負債合計	15,473	13,573
負債合計	54,348	46,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	216	216
資本剰余金	352	352
利益剰余金	12,203	11,442
自己株式	△339	△339
株主資本合計	12,432	11,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	55
為替換算調整勘定	56	50
その他の包括利益累計額合計	128	105
純資産合計	12,561	11,777
負債純資産合計	66,909	57,813

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,939	31,887
売上原価	20,681	27,694
売上総利益	5,257	4,193
販売費及び一般管理費	5,093	5,173
営業利益又は営業損失(△)	164	△979
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	5
違約金収入	16	9
紹介料収入	86	108
その他	38	32
営業外収益合計	149	156
営業外費用		
支払利息	366	327
融資手数料	15	36
その他	3	18
営業外費用合計	386	382
経常損失(△)	△72	△1,205
特別利益		
固定資産売却益	1,277	474
特別利益合計	1,277	474
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	17	—
訴訟損失引当金繰入額	—	5
その他	—	0
特別損失合計	17	6
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	1,187	△738
法人税等	228	4
中間純利益又は中間純損失(△)	958	△742
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	958	△742

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	958	△742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△17
為替換算調整勘定	15	△5
その他の包括利益合計	35	△23
中間包括利益	994	△765
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	994	△765

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	1,187	△738
減価償却費	232	197
減損損失	17	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△31
完成工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	13
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△5
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	366	327
固定資産売却損益(△は益)	△1,277	△474
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	141	△212
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,828	7,928
仕入債務の増減額(△は減少)	523	△1,797
契約負債の増減額(△は減少)	△638	892
その他	783	866
小計	△9,589	6,992
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△364	△307
法人税等の支払額	△13	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,961	6,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,220	△243
有形固定資産の取得による支出	△43	△89
有形固定資産の売却による収入	2,510	1,866
投資有価証券の売却による収入	—	50
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,686	1,582

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,432	△4,173
長期借入れによる収入	5,317	3,769
長期借入金の返済による支出	△4,930	△6,273
社債の償還による支出	△1,167	△360
リース債務の返済による支出	△13	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	△7,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,625	680
現金及び現金同等物の期首残高	8,290	3,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,664	4,420

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間まで総額表示していましたが「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、連結財務諸表の明瞭性の観点から表示を見直し、「定期預金の純増減額(△は増加)」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」△603百万円及び「定期預金の払戻による収入」2,823百万円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」2,220百万円として組み替えております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	13,523	—	13,523	1,392	14,916	—	14,916
一定の期間にわたり移 転される財	—	10,945	10,945	—	10,945	—	10,945
顧客との契約から生じ る収益	13,523	10,945	24,469	1,392	25,862	—	25,862
その他の収益	—	—	—	76	76	—	76
外部顧客への売上高	13,523	10,945	24,469	1,469	25,939	—	25,939
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,523	10,945	24,469	1,469	25,939	—	25,939
セグメント利益	750	521	1,272	76	1,348	△1,184	164

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	22,380	—	22,380	1,238	23,619	—	23,619
一定の期間にわたり移 転される財	—	8,240	8,240	—	8,240	—	8,240
顧客との契約から生じ る収益	22,380	8,240	30,620	1,238	31,859	—	31,859
その他の収益	—	—	—	28	28	—	28
外部顧客への売上高	22,380	8,240	30,620	1,266	31,887	—	31,887
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,380	8,240	30,620	1,266	31,887	—	31,887
セグメント利益又は損 失(△)	291	△145	145	119	264	△1,244	△979

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。